

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス  
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鴫田 勝彦  
 (氏名) 小澤 博之

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,302	2.9	1,657	155.7	1,547	181.3	713	376.0
26年3月期第1四半期	43,038	△0.7	648	△62.3	549	△63.2	149	△72.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,022百万円 (304.2%) 26年3月期第1四半期 252百万円 (△53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.21	—
26年3月期第1四半期	1.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	167,262	38,528	22.5	326.91
26年3月期	173,620	38,329	21.6	325.75

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,575百万円 26年3月期 37,421百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,500	5.0	720	75.2	270	△10.9	△670	—	△5.83
通期	196,900	4.2	8,210	11.1	7,380	5.2	3,200	23.2	27.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	155,199,977 株	26年3月期	155,199,977 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	40,258,370 株	26年3月期	40,321,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	114,901,146 株	26年3月期1Q	114,434,353 株

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期1Q 784,900株、26年3月期 848,800株)。また、従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期1Q 825,896株、26年3月期1Q 1,295,197株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部に見られたものの、雇用情勢や企業収益が着実に改善し、緩やかな回復基調が続きました。

そのような状況下、当社グループは、平成26年6月27日、平成28年度を最終年度とする中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」を策定しました。この新中期経営計画では、基本方針として、①顧客件数の増加による増収を継続し、収益力を回復する、②引き続き財務体質改善を進め経営の安定性を引き上げる、③継続的かつ安定的な還元方針で株主に報いていく、以上3点を定めるとともに、新たなグループ戦略として、セット販売による差別化戦略を進めることにより更なるシェアアップを行っていくことを掲げ、計画達成に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましても、総合生活サービスの推進を目指し、顧客件数の増加を進めました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、ブロードバンド事業並びにアクア事業において、新規顧客の獲得が順調だったことから、前連結会計年度末から8千件、前年同期から55千件増加し、2,526千件となりました。

以上、顧客の増加などにより、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は44,302百万円(前年同期比2.9%増)と過去最高になり、営業利益は1,657百万円(同155.7%増)、経常利益は1,547百万円(同181.3%増)、四半期純利益は713百万円(同376.0%増)となりました。

また、お客様満足度の向上を目指して開始した総合会員サービス制度「TLC会員サービス」は、前連結会計年度末から23千件増加し329千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末とほぼ変わらず574千件となりました。

またお客様の節約志向の高まりなどにより、液化石油ガスの販売数量が前年同期を下回ったものの、前期に行った仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁などにより、売上高は前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末と変わらず53千件となりました。ガス販売数量についても前年同期並となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は22,513百万円(同2.6%増)、営業利益は932百万円(同89.1%増)となりました。

#### (建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられた一方で、マンション「呉服町タワー」(静岡市)の引渡しが進みました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,728百万円(同9.0%増)となりましたが、リフォーム事業における消費税率引上げの影響及び販売管理費の増加により、営業損失は70百万円(前年同期は28百万円の利益)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、大手通信事業者との競合などにより、放送サービスの顧客件数が前連結会計年度末から2千件減少し499千件となりましたが、通信サービスの顧客件数が前連結会計年度末から2千件増加し193千件(CATV-F T T H136千件、CATVインターネット57千件)となりました。地域社会への情報発信として放送しているコミュニティチャンネルについては、魅力的な放送内容の提供に努めました。

これらにより、当セグメントの売上高は6,070百万円(同1.7%増)、営業利益は279百万円(同66.9%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びF T T Hキャリア事業者との提携によるF T T Hの新規顧客獲得により、顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し、843千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は9,659百万円(同2.6%増)となり、家電量販店における顧客獲得コスト負担が減少したことなどで、営業利益は969百万円(同97.9%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度末から3千件増加し126千件となりました。宅配水ワンウェイサービスにおいては、前期に引き続き「ドラえもん」をイメージキャラクターとすることで、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を着実に浸透させるとともに、大阪営業所を開設し関西・北陸エリアへの営業を強化しました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,123百万円(同19.2%増)となりましたが、事業拡大に伴う顧客獲得に係る費用の増加などにより、営業損失は543百万円(前年同期は552百万円の損失)となりました。

(その他)

介護事業につきましては、新たな介護施設(「リフレアみずほ」及び「リフレア上土」(いずれも静岡市))の開設に向けて準備を進める一方で、各施設共、利用者数は順調に推移し、売上高は増加しました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数が減少したことにより売上高は減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,207百万円(同10.6%減)、介護事業の先行投資負担もあり、営業損失は76百万円(前年同期は60百万円の利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は167,262百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,358百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が4,353百万円、減価償却等により有形固定資産が1,519百万円及び無形固定資産が467百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は128,734百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,557百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,769百万円、借入金の返済等により有利子負債が4,675百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は38,528百万円となり、前連結会計年度末と比較して198百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により693百万円減少しましたが、四半期純利益713百万円を計上した

こと及びその他有価証券評価差額金が265百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.5%（前連結会計年度末は21.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から217百万円減少し2,933百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8,080百万円（前年同期比354百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権の減少による資金の増加、非資金項目の減価償却費及びのれん償却額があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,844百万円（同1,563百万円の減少）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,449百万円（同1,080百万円の増加）となりました。これは主として、前連結会計年度に引続き有利子負債の削減に努めたことなどによるものであります。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、平成26年4月1日より前に締結した信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。本取扱いを適用したことによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,182	2,961
受取手形及び売掛金	22,073	17,720
商品及び製品	6,602	5,912
仕掛品	795	1,069
原材料及び貯蔵品	781	706
その他	7,524	8,248
貸倒引当金	△354	△326
流動資産合計	40,606	36,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,157	41,120
機械装置及び運搬具(純額)	22,080	21,744
土地	21,918	21,919
その他(純額)	16,973	16,825
有形固定資産合計	103,129	101,610
無形固定資産		
のれん	10,241	9,839
その他	2,701	2,636
無形固定資産合計	12,943	12,475
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,785	2,457
その他	14,957	15,263
貸倒引当金	△887	△909
投資その他の資産合計	16,855	16,811
固定資産合計	132,928	130,897
繰延資産	85	71
資産合計	173,620	167,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,105	12,336
短期借入金	40,509	39,638
1年内償還予定の社債	3,660	3,660
未払法人税等	2,270	1,160
引当金	1,337	20
その他	17,023	19,407
流動負債合計	78,905	76,222
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	37,671	33,981
引当金	201	203
退職給付に係る負債	207	218
その他	14,806	14,608
固定負債合計	56,385	52,511
負債合計	135,291	128,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,183
利益剰余金	5,436	5,276
自己株式	△8,191	△8,175
株主資本合計	33,428	33,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,417
繰延ヘッジ損益	4	69
為替換算調整勘定	39	26
退職給付に係る調整累計額	2,797	2,777
その他の包括利益累計額合計	3,992	4,290
新株予約権	318	314
少数株主持分	588	637
純資産合計	38,329	38,528
負債純資産合計	173,620	167,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,038	44,302
売上原価	27,196	27,789
売上総利益	15,842	16,513
販売費及び一般管理費	15,194	14,855
営業利益	648	1,657
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	70	86
受取手数料	20	47
その他	174	76
営業外収益合計	273	215
営業外費用		
支払利息	305	260
その他	66	65
営業外費用合計	371	325
経常利益	549	1,547
特別利益		
固定資産売却益	0	0
伝送路設備補助金	17	8
投資有価証券売却益	106	9
特別利益合計	124	19
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	185	188
特別損失合計	185	188
税金等調整前四半期純利益	488	1,377
法人税、住民税及び事業税	793	1,113
法人税等調整額	△454	△460
法人税等合計	338	653
少数株主損益調整前四半期純利益	149	724
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	11
四半期純利益	149	713

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	266
繰延ヘッジ損益	—	65
為替換算調整勘定	8	△4
退職給付に係る調整額	—	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△8
その他の包括利益合計	103	297
四半期包括利益	252	1,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	1,010
少数株主に係る四半期包括利益	△0	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	488	1,377
減価償却費	3,646	3,698
のれん償却額	746	675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,243	△1,247
退職給付に係る資産及び負債の増減額	—	33
受取利息及び受取配当金	△77	△92
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△9
支払利息	305	260
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	185	188
売上債権の増減額(△は増加)	4,206	4,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	859	490
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,180	△1,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	395
未払費用の増減額(△は減少)	2,626	2,691
その他	△226	△1,044
小計	9,148	10,373
法人税等の支払額	△1,423	△2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,725	8,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	88	104
有価証券の取得による支出	△184	△2
有価証券の売却による収入	123	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,671	△2,281
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	52
工事負担金等受入による収入	18	14
貸付けによる支出	△21	—
貸付金の回収による収入	21	16
その他	171	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,407	△1,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△287	△231
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100	738
リース債務の返済による支出	△991	△1,023
長期借入金の返済による支出	△5,477	△5,299
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	16	23
配当金の支払額	△607	△633
少数株主への配当金の支払額	△6	△8
その他	△114	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,368	△6,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,042	△217
現金及び現金同等物の期首残高	4,116	3,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,074	2,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,940	3,419	5,970	9,414	942	41,688	1,350	43,038	—	43,038
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	969	238	660	4	1,921	52	1,974	△1,974	—
計	21,988	4,389	6,209	10,075	947	43,610	1,402	45,012	△1,974	43,038
セグメント利益 又は損失(△)	492	28	167	489	△552	626	60	687	△39	648

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,513	3,728	6,070	9,659	1,123	43,095	1,207	44,302	—	44,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	934	221	741	4	1,936	53	1,989	△1,989	—
計	22,547	4,663	6,291	10,400	1,128	45,031	1,260	46,292	△1,989	44,302
セグメント利益 又は損失(△)	932	△70	279	969	△543	1,566	△76	1,490	167	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。